

# “もうひとつの社会”へ

## 転化しなければ・・・

**衆議院議員選挙**が行われ(2021年10/31投票)、自民党は議席を減らしたが単独過半数(安定多数)261、公明党32、日本維新の会41と政権与党と新自由主義を唱える政党を合わせると334議席で総数の3分の2以上となる結果が出ました。

立憲民主党は96議席、共産党は10議席と「市民連合」と政策合意をした立憲野党は議席数では惨敗です(一定程度の共闘の成果はあったが)。

### 国民は何を選択したのでしょうか?

これまでの“失われた30年”の間、“競争第一”効率“規制改革”“官から民へ”“勝った者がすばらしい。負けた者は自己責任”といった新自由主義の経済・政治が行われてきた結果、「公」の重要性は無視され、医療資源の削減、非正規労働者の拡大(40%)、格差と貧困の深刻化、基本的人権である居住が確保されない人が路上生活者に、エッセンシャルワーカーの処遇の悪さ、社会保障の削減、社会的セーフティネットの脆弱性が生み出されました。



コロナパンデミックでこれらの矛盾・問題点があぶりだされたものの・・・この社会を根本からパラダイムシフトして新しい人間の顔・人間の心を持った経済社会＝“もうひとつの社会”へ転換しなければ21世紀に希望がないことが明らかなのだが・・・

なぜか国民はこの“新しいもうひとつの社会”を選び取ろうとせず、これまでの規制緩和・競争効率主義の新自由主義の経済・政治・社会を選択したのです。

マスコミはただただ自民か反(非)自民かといってるだけで、2021年現在の真の争点である“自己責任論の新自由主義+排外的ナショナリズム”か“分かち合いの支えあう経済・社会+共生のグローバリズム”かを提起しなかった。

**自民党**は中曽根・小泉政権から安倍・菅政権と新自由主義の経済・社会へ向けて竹中平蔵氏と共に強引に推進しています。コロナパンデミックの最中には更に新自由主義社会をすすめるべく「ショックドクトリン政治」を実行しているのです。

安倍政権は「アベノミクス」でグローバル企業が最も活動(利潤を上げる)しやすい社会を作り、「集団的自衛権行使の安保法制」「特定秘密保護法」「憲法改正(自衛隊加憲と緊急事態条項)案」「共謀罪」「盗聴法改正」「マイナンバー法」と戦争できる国づくりを強力に進めました。

菅政権は安倍政権よりも強権的に日本学術会議の会員任命を拒否し、竹中平蔵氏の進める自己責任・強権監視社会をつくっていくために多くのショックドクトリン政治を推し進めました。

「種苗法改正」で日本の種苗をグローバル企業にただ同然で売り渡す。グローバル企業の知的財産権を十二分に保護して日本の“食料主権”を売り渡してしまいます。

「ゲノム編集食品の解禁」: 遺伝子組み換えと同様に遺伝子操作したゲノム編集の



作物を自然環境への影響調査も食の安全性の検査もしない、表示もしない状態で国民に食べさせる(市場化)。

「土地規正法」:戦前の要塞地帯法以上に国民の行動を監視・罰する土地規正法が強行採決され、「戦争できる国」への法的体制は完成に向かっている。

「デジタル庁設置一括法」:竹中平蔵氏が推進するスーパーシティ構想(管理監視の都市)をデジタル化を通じて一挙に実現しようとする法案 64 本を短時間の審議で一気に成立させました。

このようにコロナパンデミックの不安と閉塞状況の中まさにナオミクラインの言うところのショックドクトリンの実行という形で日本の経済・政治・社会はこれまでの失われた 30 年の新自由主義を更に強化する形で 1%の富裕な人のための社会作りが進められています。

新自由主義によって、成長したらその果実を分かちというトリクルダウンもなく 20 年以上実質賃金はマイナス、そしてグローバル企業の内部留保は 480 兆円、消費税増税分=法人税減税分で 99%の国民から財も安全も生活も取り上げそれをグローバル企業が最も活動しやすい社会へ捧げていくこんな社会本当に続けていいのでしょうか？

よい訳がない。だから今の世界を根本的に転換させて一人ひとりに寄り添う「支えあう分かち合いの経済・社会」を創ることが求められているのではないのでしょうか。

内橋克人氏の『もうひとつの日本は可能だ』から示唆に富む文章を引用します。

「人間生存にとって不可欠な公共財のすべてを貪欲な利潤追求の対象に変えてしまうような世界経済のすさまじい奔流、むき出しの資本主義ではなく、又その結果として生まれた激しい貧富の格差におおわれた「いまある世界」ではなく、それとはまったく異なる、すなわちどの国の国民であれ国籍のいかに問わず人間をこそ主人公とする“もうひとつの世界”に生きる権利があること、そのような世界を私達は築き上げるべきなのであり、そしてそれは現実にも“可能なのだ”」

「社会に生きる人々の間に分断と対立を煽り、競争一本やりが社会を活性化する道だ、などと唱える、もっともらしい改革論の虚妄を見破り、その逆に人々の連帯、参加、そして共生こそが何よりも社会を支える人間精神の基本だ、と大きな声を上げよう。」

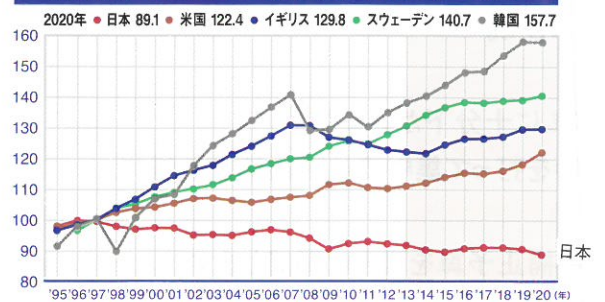
「F(食糧)E(エネルギー)C(人間を慈しむケア)の地域内自給圏確立が自立の道」

コロナパンデミックによってこれまでつくってきた社会の問題点が明らかになりました。“無関心・あきらめ・体制依存”の流れと、コロナ感染症への不安と生活の不透明さから国民の選択がどこへ向かうのか？

もうひとつの社会=分かち合いの政治・経済・社会へとその一歩を踏み出しましょう。それぞれの生活の場で、鎌ヶ谷市という地方自治体から・・・

「民主主義と自治そして平和主義」ふじしろ政夫 047-445-9144

### 実質賃金指数の国際比較(1997年=100)



(出典) OECD.Statより作成。各国の1997年の数値を100として換算したもの

日本の実質賃金は、他の先進国と比較して従来低い傾向にありますが、第二次安倍政権以降その差はますます開いており、家計消費の冷え込みの大きな一因となっているといえます。